

利根・沼田の教育

発行所 利根教育事務所
 発行人 木樽 一秀
 〒378-0031 沼田市薄根町 4412 番地
 TEL 0278-23-0165 FAX 0278-23-0180
 E-mail : tonekyou@pref.gunma.lg.jp

学校教育係 2019年度（平成31年度）の教育課程の編成に向けて①

新学習指導要領の全面実施（小学校は2020年度、中学校は2021年度）に向けて、来年度も引き続き移行期間となります。そこで、教育課程の編成に向けて2019年度に係る中学校の移行措置についてまとめました。各項目について確認し、全体計画や年間指導計画等の準備をお願いします。

中学校

各主任を中心に
計画的に準備しましょう。



国語	○1学年：追加された都道府県に用いる漢字20字の読みを指導する。書きは、2学年までの2年間の中で指導する。 （茨、媛、岡、潟、岐、熊、香、佐、埼、崎、滋、鹿、縄、井、沖、栃、奈、梨、阪、阜）
社会	①授業時数配当の見直し：1学年より、現行学習指導要領において地理的分野を1・2学年あわせて120単位時間、歴史的分野を1・2学年あわせて90単位時間、3学年の最初に40単位時間の計130単位時間履修させているところを、地理的分野を5単位時間減の115単位時間に、歴史的分野を5単位時間増の135単位時間（1・2学年95単位時間、3学年40単位時間）となるように授業時数を配当する。 ②「世界の諸地域」（地理的分野）の指導に当たり、「世界の様々な地域の調査」を併せて指導する。 ③「世界の古代文明」「ユーラシアの変化」「ヨーロッパ人来航の背景」「市民革命」（歴史的分野）の指導に当たっての内容の取扱いについて、新学習指導要領の規定による。 ④1～3学年：「領土の範囲や変化とその特色」（地理的分野）、「富国強兵・殖産興業政策」（歴史的分野）、「世界平和と人類の福祉の増大」（公民的分野）の指導に当たっての内容の取扱いについて、新学習指導要領の規定による。
数学	○1学年：「数と式」に「素数の積」、「資料の活用」に「累積度数」を追加。 「誤差や近似値、 $a \times 10^n$ の形の表現」を省略。【3学年で指導】
理科	○1学年：第1分野「力の働き」に「2力のつり合い」、第2分野「火山と地震」に「自然の恵みと火山災害・地震災害」を追加。 第1分野「圧力」のうち「水圧」の部分を省略。【3学年で指導】
保健 体育	○1学年：〔保健分野〕「主体と環境」「調和のとれた生活」を追加。 〔体育理論〕「運動やスポーツの楽しみ方」を追加。
音楽、美術、技術・家庭、外国語：全部又は一部について新学習指導要領によることができる。	



数学と理科は、2019年度・2020年度に現行学習指導要領に追加して指導する内容について、補助教材が3月に配布予定です。また、2020年度に第1学年となる生徒が使用する補助教材も一緒に配布されますので、2020年度まで各学校で保管をお願いします。
小学校の移行措置については、次号でお知らせします。

<参考>新学習指導要領の改訂のポイント動画を解説！

20分程度なので、校内
研修で活用しやすい！

○新学習指導要領（校内研修シリーズ）：独立行政法人教職員支援機構（NITS）

- ・新学習指導要領の改訂のポイントを、20分程度の講義動画で文部科学省の教科調査官等が解説しています。校内で研修を行う際の資料として活用できます。

校内研修 新学習指導要領

検索

○道徳教育アーカイブ：文部科学省

- ・「特別の教科 道徳」の趣旨や理念の実現を図るため、「考え、議論する道徳」の授業づくりの参考となる映像資料、指導上の工夫事例（指導案）等を提供しています。

道徳教育アーカイブ

検索

生涯学習係 学校支援センターの一層の充実 ～地域住民との「連携・協働」を踏まえて～

これまでの学校支援センターの取組により、多くの地域住民が、学校や子どもに直接関わる機会が増え、教育活動の充実が図られています。学校支援センターの一層の充実を図るため、これから求められる「地域住民との『連携・協働』」を踏まえて、各校の学校支援活動の取組を見直してみましょ

地域住民との「連携・協働」とは…

同じ目的や目標に向かって、対等な立場で協力して共に働く関係をいいます。

「地域とともにある学校づくり」に向けて、学習指導要領では、地域住民との「連携・協働」の関係を築き、学校・地域社会、それぞれの教育機能を十分に発揮することが求められています。

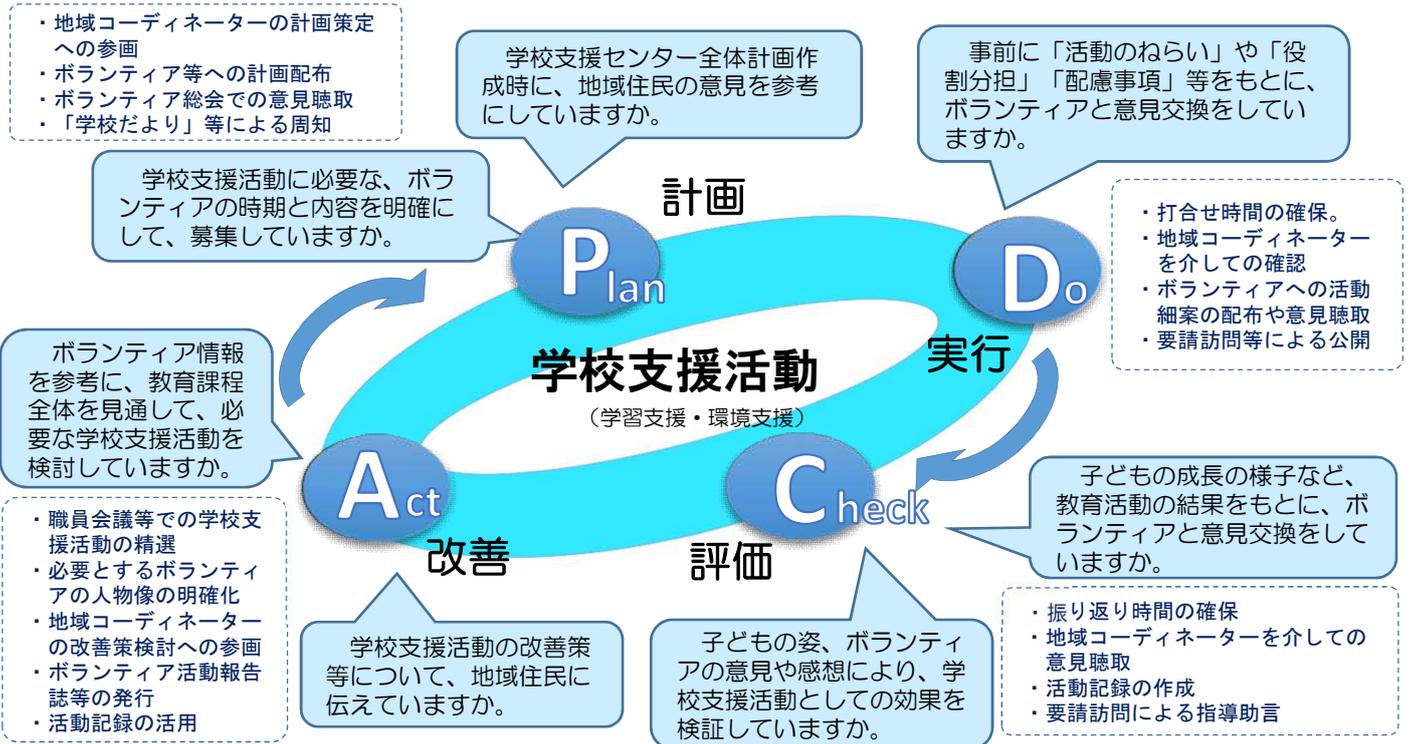
地域住民との「連携・協働」を踏まえると…

下図のように、地域住民と「子どもや学校の実態」及び「活動のねらい」等を「共有」して、相互理解を深めて学校支援活動を行うことができます。さらに、学校支援活動により、子どもの成長した姿や教育活動の効果と、地域住民は、学校支援活動への参画意識や活動意欲を高められます。



地域住民との「連携・協働」を踏まえて 学校支援活動を「計画→実行→評価→改善」のPDCAサイクルで見直しましょう。

下図は、「地域住民との『連携・協働』」を踏まえて相互理解を深める視点で、学校支援活動について、PDCAサイクルの各段階における「学校からの働きかけ」や「地域住民との取組」、「具体的な場や方法」を例示しました。



各校の学校支援活動を、地域住民との「連携・協働」を踏まえて、改めて見直してみましょ